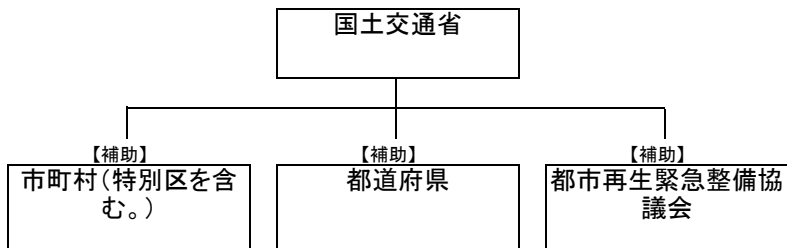


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業		担当部局庁	国土交通省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	都市局まちづくり推進課官民連携推進室		中村 純	
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生等の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法第19条、第19条の2、第19条の3		関係する計画、通知等	都市再生基本方針、地域整備方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な求心力を高める都市機能の整備及びシティセールスに係るソフト・ハード両面の取組に対して総合的に支援することにより、低下が懸念される我が国の大都市の国際競争力の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定都市再生緊急整備地域において、都市再生緊急整備協議会が作成する整備計画に位置付けられた国際的な求心力を高める都市機能の整備及びシティセールスに係るソフト・ハード両面の取組に対して総合的に支援する事業を創設する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		繰越し等					
		計					800
		執行額					
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	特定都市再生緊急整備地域において、都市開発事業と一体となった国際的な求心力を高める都市機能の整備及びシティセールスの取組を記載した整備計画の数		成果実績 計画				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会		活動実績 (当初見込み) 協議会		()	()	- (-)
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	-	800	「新しい日本のための優先課題推進枠」800			
	計	-	800				

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市の競争力の強化は、我が国の経済成長を確実に実施するための喫緊の課題となっている。「日本再興戦略」においても「大都市の国際競争力を高めるため…大都市全体として取り組むべき外国人の生活機能のサポートやシティセールス等を推進する。」とされており、優先度の高い事業となっている。 ・本事業は、都市再生特別措置法に基づき、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した「特定都市再生緊急整備地域」を対象とした事業であり、また、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため国益となることから、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めるのではなく、国も国費を投入して取組を促進する必要がある。 											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市の競争力の強化は、我が国の経済成長を確実に実施するための喫緊の課題となっている。「日本再興戦略」においても「大都市の国際競争力を高めるため…大都市全体として取り組むべき外国人の生活機能のサポートやシティセールス等を推進する。」とされており、優先度の高い事業となっている。 ・本事業は、都市再生特別措置法に基づき、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した「特定都市再生緊急整備地域」を対象とした事業であり、また、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため国益となることから、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めるのではなく、国も国費を投入して取組を促進する必要がある。 													
外部有識者の所見														
-														
行政事業レビュー推進チームの所見														
-	官民の役割分担や関連施策との連携に配慮しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
-	-													
備考														
-														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					